

# サポート

地域をつなぐ、安心を届ける情報誌

No. 29  
2026年2月発行



特集

## 20年の活動を 振り返る

## 物資の供給

地震



台風



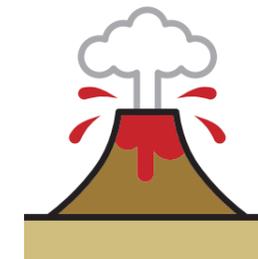
豪雨



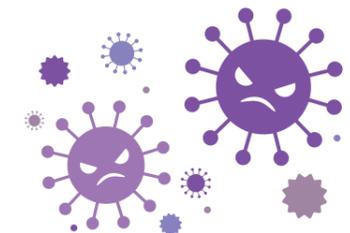
豪雪



火山噴火



家畜伝染病



ご相談ください

Tel. **025-371-4185**

※少量の場合は最寄りの店舗での購入を推奨します。 ※決済には官公庁カードが大変便利です。



NPO法人  
コメリ災害対策センター

〒950-1492 新潟市南区清水4501-1

〈TEL〉025-371-4185(直通) 〈FAX〉025-371-4151

〈E-mail〉npo@komeri.bit.or.jp

〈URL〉<https://www.komeri-npo.org/>



〈HP〉



〈Facebook〉



NPO法人コメリ災害対策センターは、おかげさまで設立20年を迎えました。設立の契機は、2004年に新潟県で発生した2つの災害です。創業の地、三条市を襲った7・13水害と中越地震はともに甚大な被害をもたらし、コメリも多くの店舗が被災しました。

当時、可及的速やかに店舗を復旧させるべく、従業員一丸となって作業を行いました。営業再開後、被災し辛い思いを抱えたお客様から、必要なものが手に入ってありがたいという温かいお言葉をいただきました。コメリ店舗は地域の社会インフラです。ホームセンターは災害時に必要な商品を扱っており、お客様への供給責任があります。この責務を全うしている実感が、皆に勇気を与えてくれました。しかし、被災した現地の店舗だけでは限りがあることも痛感しました。

この経験より、広域かつ組織的に対応する仕組みが必要と考え、翌2005年にNPO法人コメリ災害対策セン

ターを設立しました。以来、全国1200もの自治体等と災害時の物資供給に関する協定を締結し、発生した多くの災害に対し、必要な物資を供給いたしました。

災害時に必要な物資は、災害の種類やインフラの復旧状況により異なります。時間の経過によっても、刻一刻と変化します。こうした状況に対し、コメリは1,228店舗の店舗ネットワーク及び12カ所の流通センターを活用することで、広域かつ組織的な対応を可能にしています。全国に拠点を有するコメリグループのインフラをフル活用できることが、コメリ災害対策センターの最大の強みです。

昨春には、国土交通省北陸地方整備局と協定を締結いたしました。国の機関との協定は、この時が初となります。コメリ災害対策センターでは、災害時に必要となる物資をストックしており、協定先からの要請に応じて迅速に対応出来る体制を整備しています。この協

定は、コメリの物流網を活用した広域対応可能な仕組みを認めていただいた証だと考えております。

災害は、いつどこで、どのような状況が発生するか分かりません。なかには困難な場面もあり、全てが思い通りに進んでいくわけではありません。それでも、協定自治体や関係機関の皆様、コメリのお取引先様など、多くの方々と協力して、コメリ災害対策センターの使命である「災害発生時、必要な物資を必要な場所へ」の精神を具現化すべく努めてまいりました。今後とも多くの皆様方のご支援をいただき、微力ながら貢献してまいりたいと考えております。

どれだけ世の中が変わろうとも、平和で豊かで幸せでありたいという人々の願いは、決して変わることはありません。その実現をお手伝いできる企業であり、災害時にも地域の頼れる存在でありたいと願っております。これからも地域の方々の暮らしにお役に立ちますよう邁進してまいります。

## ご祝辞

新潟県知事 花角 英世



NPO法人コメリ災害対策センターが設立20周年の節目を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。長年にわたり、災害時における被災地への物資支援等をはじめとした防災対策に取り組まれてきたことに、深く敬意を表します。

また、本県での被災経験を機に設立された貴法人の活動が全国に広がり、各地域の安心感につながっていることを、大変喜ばしく受け止めております。

災害時に、必要な物資を被災地へ迅速かつ確実に届けることは、被災者の避難生活を支え、生活再建に向けた取組を進めるうえで極めて重要であり、防災に対する高い見識と平時からの入念な準備、発災時に即応できる組織力・実行力が不

可欠です。

貴法人は、設立来、災害対応の実務を積み重ね、物資の供給や備蓄体制の構築と関係機関との連携強化に継続的に取り組んでこられました。貴法人との災害時応援協定は、本県の防災体制の力強い支えの一つとなっております。

被災地への物資供給にあたっては、刻々と変化する現地の復旧状況とニーズを的確に把握し、混乱の中でも適切かつ迅速に対応することが求められます。過去の災害におきましては、全国に展開されているコメリ店舗や流通センターを基盤とした物流網によるスムーズな物資展開が行われ、本県におきましても、

度重なる水害や地震等の自然災害及び鳥インフルエンザ等の対応において、適

切な支援を頂いたことに感謝いたします。

本県では、昨年9月に、産学官民が連携・交流する国内最大級の防災イベントであり、貴法人からも出展していただいた「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」を開催いたしました。県といたしまして、この開催を契機として、県民、地域事業者そして行政等が連携した、地域防災力向上の取組を一層進めてまいります。

貴法人が、防災に対する強い使命感をもって、20年に渡り、行政や地域と共に歩まれてきたことに、改めて深い敬意と祝意を表しますとともに、今後の皆様との益々の御発展と御活躍を心よりお祈り申し上げます。

# 20年の活動を振り返る



## 2004 7.13水害、 新潟県中越地震

コメリ創業の地を2つの災害が襲う  
災害対策の重要性、広域かつ組織的仕組みの必要性を痛感

## 2007 初の物資供給

新潟県中越沖地震が発生し、新潟県内自治体へ協定に基づき物資を供給

## 2010 家畜伝染病への 対応を開始

口蹄疫の発生により宮崎県へ物資を供給

## 2005 設立

NPO 法人コメリ災害対策センター設立

## 2006 初協定

新潟県三条市と災害時の物資供給に関する協定締結

## 備蓄

全国のコメリ流通センターに物資の備蓄を開始

## 2007 創刊

広報誌「サポート」創刊



## 導入

災害時一時避難所用テントエアロシェルターを導入



## 2011 東日本大震災

発災直後は、自衛隊と協力して物資を供給  
10トントラック60台相当を被災地へ送る

## 2016 熊本地震

店舗と協力し物資を供給

## 2018

### 平成30年7月豪雨

発災後2か月にわたり時間の経過とともに変わるニーズに対応

## 2024 能登半島地震 奥能登豪雨

地震発生から約1年間継続して物資を供給  
10トントラック42台分を避難所や仮設住宅へ送る

## 2015 設立10周年 防災講習会を開催



## 2021 グッドデザイン賞 受賞

コメリの流通網・店舗網を活用した仕組みが評価される



## 2023 協定締結 1,000件目

静岡県伊豆の国市との協定で1,000件目をむかえた



# 災害対策ネットワークの構築



## 初の国家機関との締結

2025年3月3日、高松諭北陸地方整備局長とNPO法人コメリ災害対策センター理事長榎雄一郎とが出席して、災害時における物資供給に関する協定の締結式が行われました。この協定は初の国家機関との締結となりました。

局長は「北陸地方整備局は大規模災害の発生時、被災自治体へのリエゾン派遣により状況や支援ニーズを把握し、迅速な応急復旧等を支援している。被災自治体に寄り添った支援が迅速、的確かつ効果的にできることは非常に有意義だと思ふ。」と挨拶されました。理事長は「ホームセンターの扱い商品には災害時に必要な物が多い。地域社会のインフラとして協力しながら対応したい。」と述べられました。



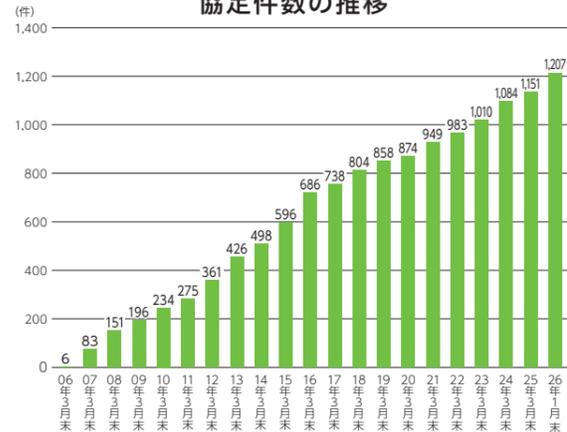
創業の地、三条市との協定締結(2006年)

## 協定締結の軌跡

2006年2月27日、新潟県三条市役所にて、三条市長と榎雄理事長(当時)が当法人として初の協定締結式に臨み、「災害時における物資供給に関する協定」の締結を行いました。三条市は株式会社コメリ発祥の地であり、2004年7月に大規模な水害を経験したことから、協定締結に至りました。

この原点を捧賢理事長は広報誌「サポート創刊号」の巻頭にて次のように述懐しています。「2004年、7・13水害で創業の地、三条が一・五メートルの浸水を被り、同年10月、中越大地震で見舞われた。わが社の店舗も被災したなかで、来店されるお客様に物資の供給を行い、お取引先から届いた支援物資を配布し、被害を受けた方々に本当に喜んでいただいた。こうした災害を経験し、災害時の積極的な対策の必要を感じ、2005年9月NPO法人コメリ災害対策センターを設立した。もともとホームセンターの取り扱い商品は、資材、建材、日用品であり、災害時にはなくてはならないものである。わが社の物流体制と、問屋、メーカーの力を借りて災害時の物資供給を行おうと思ったのである。」

協定件数の推移



(注) 全国市町村数1724+特別区東京23区+都道府県庁47+沖縄県庁及び沖縄県内市町村数42=1752カ所

協定の内容は当初から、①自治体からの要請を受けて発効する、②要請を受けたら必要な物資を必要な量、必要な場所へ迅速にお届けする、③物資供給にかかる費用は協定に基づき請求する、という3点がポイントで、現在に至るまでほとんど変更はありません。

2026年1月末日時点、協定締結件数は、1207件を数えるまでになりました。沖縄県を除く全国の自治体1752カ所(注)のおよそ三分の二と協定を締結しております。

## 協定に基づく物資供給事例のご紹介 被災自治体からのコメント

牧之原市 民生生活部 国保年金課 課長 水野浩充 様

2025年9月5日正午ごろ、本州を横断した台風15号の影響で、静岡県牧之原市内にて竜巻被害が発生しました。屋根等の被害が多数発生したため、被災家屋の被災者を対象に市で備蓄していたブルーシートの配布を開始しました。

牧之原市では3年前も突風被害があり、当時を上回る被害が発災直後に確認できました。このときの経験から市が備蓄しているブルーシートがすぐに足りなくなることが見込まれました。

そこで、被災当日に緊急でNPO法人コメリ災害対策センターへブルーシートの調達依頼をしたところ、迅速な対応により翌日に納品していただき、過不足なく市民へ配布することができました。

発災直後には、様々な対応に追われ、いざその場面になってからは時間が足りません。対応方法を事前にマニュアルや様式に整えることが重要です。発災直後の混乱した状態でも、事前に準備した対応をとることができれば、災害救助法適用時も含めて、後で活きてくると感じました。



国土交通省 北陸地方整備局との協定締結(2025年)



要請物資を避難所ごとに細かく仕分けし、明細書を添付して内容物がひとめでわかるよう管理しました。

2007年10月発行の創刊号は、同年7月に発生した「新潟県中越沖地震」を特集しました。新潟県と柏崎市へのインタビューを通じ、震災対応の現場と教訓を振り返っています。取材では「3年前の中越地震の経験が迅速な対応に活きた」とする一方、「夏の発災だったため、冬の中越地震とは避難所が必要とする物資が異なった」という貴重なお話をいただきました。なお当法人は、地震発生から約4時間後に第一報を受け、コメリグループと連携し約1か月間継続して物資を供給。供給物資は計90品目に上りました。

創刊号「新潟中越沖地震」



宮城県陸上自衛隊東北補給本部からの要請は新潟流通センターまで直接物資を取りに来ていただきました。

No.9では、岩手県へのインタビューを掲載。発災時に直面した深刻な燃料不足や、ニーズに合わない支援物資への対応といった現場の苦労をお話しいただきました。またNo.11では、被災から1年半が経過した宮古市と山田町を取材(小特集に掲載)。「想定外」をなくすための防災計画の見直しや、防潮堤などの設備を過信せず「逃げる」意識を育てる重要性についてお話を伺いました。当法人は、地震発生から約1時間後に第一報を受け、新潟でも余震が続くなか災害対応をスタートさせました。物資要請は自治体に限らず、内閣府や陸上自衛隊、県警察など多岐に渡りました。

No.9・11「東日本大震災」

## 広報誌サポート20年間特集振り返り

NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体との協力体制を深めるため、2007年11月に広報誌「サポート」を創刊しました。以来、年1～2回の発行を継続し、今号で第29号を数えます。本誌では、被災された自治体の貴重な体験談や教訓、各地の先進的な防災の取り組みを特集として発信してまいりました。今回は、これまでの特集を振り返りながら、当法人の歩みをご紹介いたします。

### 広報誌「サポート」特集一覧

- No. 1 新潟県中越沖地震 新潟県・柏崎市インタビュー
- No. 2 ぼうさいカフェ in にいがた 内閣府災害予防担当インタビュー
- No. 3 岩手・宮城内陸地震 栗原市総務部危機管理監インタビュー
- No. 4 座談会 被災地新潟から伝えたいこと 新潟県・長岡市・柏崎市
- No. 5 対談 被災地で生まれた産官学民連携 新潟大学教授、理事長
- No. 6 座談会 東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト
- No. 7 座談会 コメリグループ物資供給体制
- No. 8 「スーパー広域災害」東南海・南海地震を迎え撃つ連携プロジェクト
- No. 9 東日本大震災 被災地岩手県での物資調達
- No.10 平成23年台風12号 和歌山県災害対策本部インタビュー
- No.11 平成24年7月九州北部豪雨 大分県日田市防災・危機管理室インタビュー
- No.12 進化を続ける災害対策 三条市豪雨災害「度重なる水害を乗り越えて」
- No.13 今年の災害を振り返って 物資調達の現状と課題
- No.14 対談 防災体制における官民の役割と連携・協力 北陸地方整備局長、副理事長
- No.15 今年の災害を振り返って 物資調達の現状と課題
- No.16 その時、自治体様からどのように協力いただいたか
- No.17 NPO法人コメリ災害対策センター主催 防災講習会開催
- No.18 NPO法人コメリ災害対策センター主催 コメリ防災フェスタ in 西区開催
- No.19 熊本地震 経験のない大地震にどう対応したのか 甲佐町・宇土市・御船町
- No.20 鳥インフルエンザ 求められる迅速な対応 宮崎県・熊本県インタビュー
- No.21 対談 あらたな物資配送のニーズを探る
- No.22 座談会 豪雨災害におけるコメリの物資供給体制
- No.23 国内で26年ぶり豚コレラ発生 滋賀県インタビュー
- No.24 日本列島を襲う台風、その猛威 千葉県・館山市インタビュー
- No.25 各地で被害をもたらした鳥インフルエンザと現場の対応
- No.26 武蔵野市災害時物資供給マニュアル検討会議
- No.27 対談 官民連携のあるべきかたち 新潟県知事、理事長
- No.28 能登半島地震 ～物資供給の課題と解決策～



# 災害対策関連情報の提供

### Web動画、新聞広告紹介

NPO法人コメリ災害対策センター設立20周年に合わせて、新聞広告掲載及びコンセプトWeb動画の製作を行いました。

災害大国日本において、地域の隅々まで物資を届けるために活動するNPO法人コメリ災害対策センターに込められた、「地域のライフレインでありたい」と願うコメリの想いを伝えたい、というコンセプト

Web動画に仕上がっています。

タイトルは「北と南の少女」。転校で離れたなれになった少女たちが被災した様子を通して、当法人の活動の意義をお伝えします。合わせて日本経済新聞誌面にも広告を掲載しています。動画も新聞紙面も、二次元コードよりぜひご覧ください。



詳しくはこちら▼

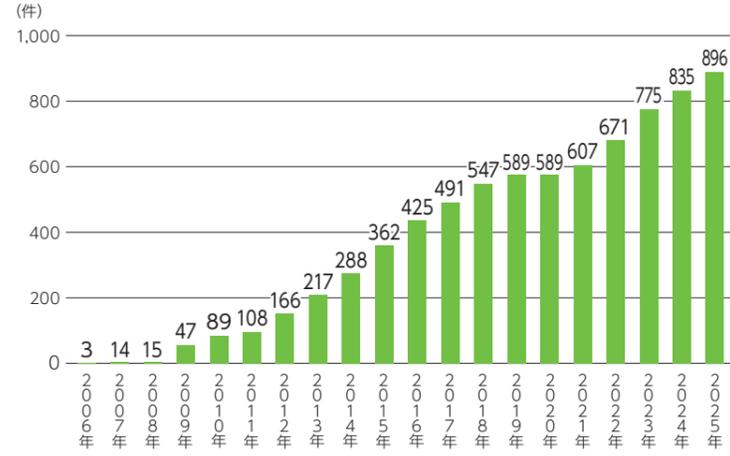


# 防災啓発活動

NPO法人コメリ災害対策センターは、協定を結ぶ自治体との連携を深めるため、全国各地の防災訓練に積極的に参加しています。2006年から参加を開始し、参加実績は累計896件(2026年1月末時点)にのぼります。訓練は主に「防災の日(9月1日)前後の8月〜11月に行われ、店舗や地区スタッフと協力して参加しています。」

防災訓練では主に、「防災用品の展示」「物資輸送訓練」「エアロシエルトアの設置」を行っています。

## 防災訓練参加件数累計



## 防災用品の展示

コメリ店舗にて取り扱いのある防災用品を展示し、地域のお店で気軽に防災対策ができることをお伝えしています。災害対策をより身近に感じていただけるよう、写真のように防災用品を実際に見て触れて体感してもらえような展示を心がけています。また、防災用品カタログの配布も行っており、ご家庭はもちろん、自治体様の備蓄にも対応しております。



佐渡市総合防災訓練(2025年)

## 物資輸送訓練

コメリ店舗の軽トラックに段ボール等を積み込み、訓練会場で引き渡すといった物資輸送の場面を想定したシミュレーションなどを行っています。「龍ヶ崎市市民防災フェア2015」では、陸上自衛隊による「軽門橋施設訓練(橋の安全性が担保できない場合に陸上自衛隊の軽門橋にて渡河する訓練)に参加いたしました。」



龍ヶ崎市市民防災フェア(2015年)

## エアロシエルトアの展示

訓練会場にて、災害時の一時避難所として活用できる、エアロシエルトア(大型テント)の設置を行い、実際にテントに入ってもらっていただき、収容力やその機能性等を実感していただいています。2024年の「信濃川総合水防演習」ではエアロシエルトアを合計3基設置し、そのうち1基を訓練参加者のための救護所として活用していただきました。



信濃川総合水防演習(2024年)

## 防災講習会

2015年には当法人設立10周年を記念して、講習会を開催しました。新潟本社会場では、名古屋大学教授の福和伸夫先生による講演会や、新潟流通センターの視察を実施。コメリパワー新潟西店会場では防災拠点としてのコメリの役割について解説を行ったほか、店内の商品を使用した「避難生活で役立つ代替品づくり」のワークショップを行いました。



新潟流通センターの視察



店内の商品を活用した避難所で役立つ代替品づくり(ブルーシートで簡易テントを作成)

## 情報伝達訓練

2025年9月1日、北陸地方整備局が主催する大規模地震を想定した防災訓練に参加いたしました。訓練は、富山県富山市内での強い揺れの発生を想定して行われ、北陸地方整備局と各事務所間での被害状況の共有や、WEB会議システムを用いた物資要請の手順確認が実施されました。当法人は、同年3月締結した災害協定に基づき、支援物資の供給・配送に関する要請フローや情報伝達ルートの確認を行い、有事の際の連携強化を図りました。



北陸地方整備局 防災訓練(2025年)

# 全国12か所の流通センター

「コメリグループの流通網を活かした  
災害支援体制」

コメリは全国1,200以上の店舗と、それらを支える12拠点の流通センターを展開しています。有事の際は、この物流ネットワークを最大限に活用し、「必要な物を、必要な場所へ、必要な数」お届けする体制を整えています。

NPO法人コメリ災害対策センターでは、各流通センターに災害対応用の物資を備蓄しています。要請頻度が高いものや、手配に時間を要するものを中心に選定し、ブルーシート、水缶、簡易トイレなどを備蓄し緊急要請に備えています。

また、備蓄物資以外の要請に対しては、流通センター内の店舗配送用の在庫を供給物資として振り替えることで、幅広いニーズに対応しています。



## 西日本の新たな拠点…関西流通センター

このたび、和歌山県橋本市に「関西流通センター」が開設されます。当法人では、ここを西日本の新たな物流拠点として、災害対応物資の備蓄を計画しています。

災害はいつどこで発生するか予測できません。私たちは地域のライフラインとして、有事の際に確かな役割を果たせるよう、日頃からの備えとネットワークの強化に努めてまいります。



## 災害対策物資紹介 ～ブルーシート～

建設現場での養生や農業、レジャーなど日常の多くの場面で幅広く使われるブルーシートですが、災害現場でも非常に要請が多い物資のひとつです。地震、台風、さらには家畜伝染病の発生時まで、あらゆる災害現場で必要とされています。

使用用途は、破損した屋根や窓を覆い、雨漏りや強風から建物を守る（応急復旧）、床に敷くことで地面からの冷気を遮断し、保温性や居住性を高める（避難所運営）、家畜伝染病発生時の現場養生や、物資の雨からの保護（防疫・保護、など）があります。

スムーズな物資供給のポイントとして「サイズの指定」があります。災害発生時、当センターには一度に数百枚から数千枚単位の要請が寄せられますが、サイズを指定いただくことは、実はあまり多くありません。ブルーシートには様々な規格があるので、要請数量と合わせて、サイズもご確認いただくことをお勧めいたします。

- ・最も一般的な標準サイズ（多様な場面に）  
3.6 × 5.4 m（二間×二間）
- ・小判サイズ  
1.8 × 1.8 m など（狭い範囲の養生に）
- ・大判サイズ  
10 × 10 m など（広範囲の屋根や地面に）

### 【動画解説】ご家庭での雨漏り対策

ご自身でできる応急処置として、ブルーシートを活用した雨漏り対策の方法を動画で公開しています。ぜひ事前にご覧いただき、もしもの備えにお役立てください。

詳しくはこちら▼



## 「あやの台緑花祭」 in「コメリ関西流通センター」

2025年10月2日、コメリ関西流通センター（和歌山県橋本市）において、地域社会との共生および社会貢献の一環として、地元の小中学生を対象とした社会科見学を実施いたしました。当法人は、コメリグループの災害への取り組みの紹介と、災害時の衛生管理に不可欠な「携帯トイレ」の凝固実験を演じました。災害への取り組みの紹介では、熱心にメモを取る児童たちの姿が非常に印象的でした。また、「携帯トイレ」の実験では、児童たちは身を乗り出して観察し、水分の凝固が起きたときには驚きの声があがるなど、防災用品へ強い関心を示していました。この度の体験を通して、児童たちの防災への意識がより一層高まることを願います。



# 全国へ広がる協定締結

全国の自治体・団体等との支援協定を進め、2026年1月末現在で、1,207件の協定締結を行いました。



新規協定締結先(2025年4月~2026年1月)

|           |        |           |         |          |         |
|-----------|--------|-----------|---------|----------|---------|
| 岡山県 西栗倉村  | 4月 1日  | 愛媛県 四国中央市 | 7月 2日   | 岡山県 高梁市  | 10月 13日 |
| 高知県 仁淀川町  | 4月 1日  | 愛媛県 内子町   | 7月 3日   | 愛媛県 松野町  | 10月 14日 |
| 愛媛県 伊方町   | 4月 9日  | 愛媛県 八幡浜市  | 7月 4日   | 愛知県 岡崎市  | 10月 22日 |
| 静岡県 川根本町  | 4月 23日 | 大阪府 茨木市   | 7月 10日  | 埼玉県 飯能市  | 10月 24日 |
| 長野県 木曾町   | 4月 24日 | 徳島県 つるぎ町  | 7月 30日  | 神奈川県 寒川町 | 10月 24日 |
| 長野県 木祖村   | 4月 24日 | 奈良県 大和高田市 | 8月 1日   | 高知県 安田町  | 11月 1日  |
| 長野県 富士見町  | 4月 25日 | 愛媛県 松前町   | 8月 1日   | 高知県 芸西村  | 11月 4日  |
| 岐阜県 大野町   | 5月 7日  | 徳島県 神山町   | 8月 4日   | 高知県 東洋町  | 11月 25日 |
| 長野県 王滝村   | 5月 9日  | 長野県 塩尻市   | 8月 7日   | 奈良県 下市町  | 11月 27日 |
| 高知県 土佐町   | 5月 22日 | 愛媛県 伊予市   | 8月 13日  | 愛知県 東浦町  | 12月 10日 |
| 兵庫県 相生市   | 6月 2日  | 奈良県 御杖村   | 8月 18日  | 大阪府 田尻町  | 12月 10日 |
| 奈良県 黒滝村   | 6月 9日  | 徳島県 牟岐町   | 9月 1日   | 大阪府 豊能町  | 12月 12日 |
| 奈良県 天川村   | 6月 10日 | 大阪府 和泉市   | 9月 4日   | 島根県 知夫村  | 12月 22日 |
| 高知県 奈半利町  | 6月 23日 | 京都府 京都市   | 9月 18日  | 島根県 西ノ島町 | 1月 15日  |
| 千葉県 鎌ヶ谷市  | 6月 24日 | 岐阜県 御嵩町   | 9月 22日  | 宮城県 色麻町  | 1月 21日  |
| 新潟県 粟島浦村  | 6月 25日 | 奈良県 明日香村  | 10月 1日  | 奈良県 山添村  | 1月 23日  |
| 愛媛県 久万高原町 | 6月 30日 | 大阪府 泉佐野市  | 10月 3日  | 愛知県 高浜市  | 1月 26日  |
| 大阪府 大阪市   | 7月 1日  | 愛媛県 松山市   | 10月 10日 | 愛知県 飛島村  | 1月 29日  |
| 福島県 西郷村   | 7月 1日  | 徳島県 松茂町   | 10月 10日 |          |         |

締結先の都道府県別内訳(2026年1月末)

|     |    |      |    |     |    |      |    |     |    |       |    |
|-----|----|------|----|-----|----|------|----|-----|----|-------|----|
| 国   | 1  | 茨城県  | 30 | 富山県 | 17 | 三重県  | 31 | 島根県 | 15 | 福岡県   | 44 |
| 北海道 | 48 | 栃木県  | 26 | 石川県 | 15 | 滋賀県  | 19 | 岡山県 | 26 | 佐賀県   | 14 |
| 青森県 | 21 | 群馬県  | 25 | 福井県 | 17 | 京都府  | 24 | 広島県 | 19 | 長崎県   | 12 |
| 岩手県 | 25 | 埼玉県  | 34 | 山梨県 | 21 | 大阪府  | 22 | 山口県 | 21 | 熊本県   | 40 |
| 宮城県 | 31 | 千葉県  | 41 | 長野県 | 60 | 兵庫県  | 29 | 徳島県 | 25 | 大分県   | 11 |
| 秋田県 | 17 | 東京都  | 12 | 岐阜県 | 45 | 奈良県  | 35 | 香川県 | 15 | 宮崎県   | 22 |
| 山形県 | 29 | 神奈川県 | 12 | 静岡県 | 26 | 和歌山県 | 32 | 愛媛県 | 20 | 鹿児島県  | 25 |
| 福島県 | 33 | 新潟県  | 33 | 愛知県 | 29 | 鳥取県  | 22 | 高知県 | 27 | その他団体 | 9  |

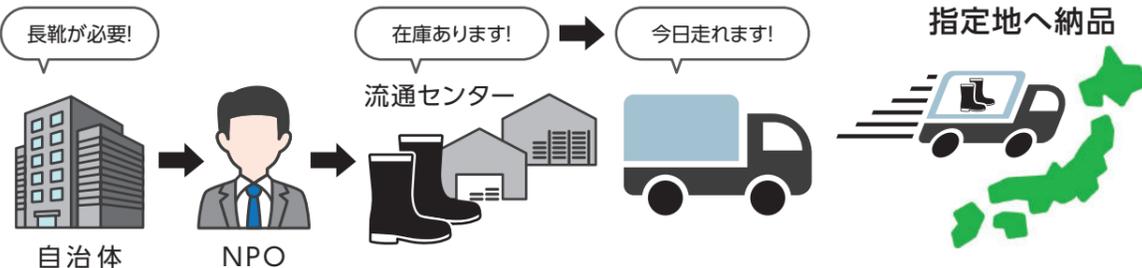
## 協定に基づく物資供給

発災時は、「災害時における物資供給に関する協定」に基づいて、各自自治体様からのご要請に対応しております。供給方法は、流通センターなどからご指定場所へ直接配送する方法と、店舗へ取りに来ていただく方法の大きく2パターンがあり、状況に応じて手配を行っています。

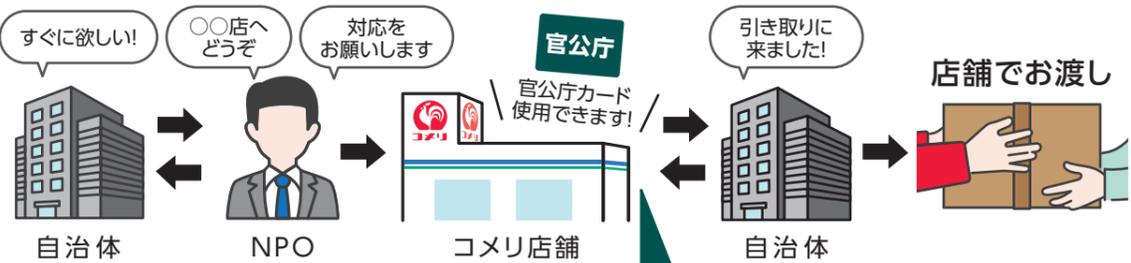
①流通センターから直接配送する場合は、要請数量が多い場合や、配送先に最寄りの店舗がない場合などです。流通センターには、店舗配送用の商品が大量に在庫されているため、大量の物資要請にも対応が可能です。

②店舗へ取りに来ていただく場合は、店舗での購入をご希望された場合や、今すぐ物資が必要な場合などです。実際に店舗で商品を選んでいただくことにより、供給物資のミスマッチも少なくなり、特に家畜伝染病の場合は、防疫作業完了のタイムリミットが短いので、店舗での購入をご希望される場合が多いです。さらに、店舗引き取りの場合は、「官公庁カード」でのお支払いも可能で、平時はもちろん、緊急時の決済手段としてご利用いただけます。

### ①流通センターから直接配送する場合



### ②店舗購入をご希望/店舗在庫で対応可能な場合



### 官公庁様向けカードのご紹介

コメリが発行している官公庁カードは、国や地方公共団体、国立学校、独立行政法人のほか、公益財団法人や社会福祉協議会なども対象とした掛売専用カードです。

官公庁カードのご利用で、決済及び請求手続きが楽になります。サインのみで商品をお渡しいただけます。コメリ店舗での決済にお時間をお待ちいただきません。平時にも災害時にもどちらでもご利用いただけます。発行枚数に上限はございませんので、ご要望に応じて発行いたします。

さらにコメリカードWebサービスに会員登録いただければ、月次で電子データのご提供も可能です。

災害時も便利な官公庁カードを積極的にご利用ください。



- ▶入会金・年会費 **無料**
- ▶コメリ全店 **共通**
- ▶カード提示で **ラクラク購入**
- ▶コメリの **掛売会員証**

問い合わせ先  
コメリカードセンター  
電話番号:025-333-4117 営業時間:9時から18時